

2018年12月1日 編集発行：日本国際理解教育学会広報委員会
 〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1 立命館大学大学院教職研究科 森田真樹研究室内
 TEL：075-813-8154 E-mail：jaie@st.ritsume.ac.jp
 Website：http://www.kokusairikai.com/ Facebook：日本国際理解教育学会facebook

目次

- 会長挨拶
- 第28回研究大会報告
- 第28回研究大会公開シンポジウム報告
- 第28回研究大会・特定課題研究報告
- 第28回大会参加記
- 2018年度総会報告

- 1 • 研究実践委員会報告
- 2 • 紀要編集委員会報告
- 3 • 国際委員会報告
- 5 • 理事会報告
- 7 • 事務局通信
- 9

- 13
- 13
- 15
- 15
- 16

【会長挨拶】

新しい動きと内発的な力

— 6年間の会長時代をふりかえって —

会長 藤原 孝章

去る、6月16、17日の両日にわたって宮城教育大学において開催された日本国際理解教育学会第28回研究大会のこと、ある理事の先生から次のような趣旨のことを伺いました。「ユネスコがGlobal Citizenship Education：GCEDと言っているけど、ESDやいじめ、学力テスト、防災、新学習指導要領の新教科「外国語」や「道徳」など、学校の現場はもうやること・やらなければいけないことが、目一杯で疲弊している。その上にGCEDなんて無理ですよ。」

確かにそうなのです。ユネスコの動きは、ポスト2015（ポストESDおよびポストMDGs）を踏まえて、平和の文化構築の観点からGCEDの導入や展開、各国の連携に力を入れています。しかし、時間とネットワークと文化資源に富む研究者の立場からはこのような国際動向に敏感になりますが、日々のハードワークとタスクに追われる学校や社会の教育現場からすれば、「それがどうした？」という疑問や反発も生まれてきます。私は、学校現場（中・高校）と研究の場所（大学）とほぼ同じ20年ずつの時間を過ごしてきたので、この両方の観点が良くわかります。

本学会は2020年には創立30周年を迎えます。第28回研究大会の総会では30周年記念事業として出版企画があることを紹介させていただきました。ここでも同じ課題があります。本学会は学校や社会の教育現場の会員が他学会に比べて多く、単に研究者の関心やニーズのみから30周年を振り返ることはできません。学会として何ができて、何がで

きなかったのか。学校や社会にどんな影響を与えたのか、これからのりこえて行くべき課題は何なのか、を示して行く必要があります。本学会も他学会と同様、世代交代の時期に当たっています。学会の研究や実践の成果の継承と課題という観点からも振り返る必要があります。

私の会長時代の6年間のニューズレターを振り返ると、トピック的なコラムのほか学会の皆さんの共同性や成果の継承を訴えてきたことがわかります（参考：50号2017年秋「会員の皆様元気になる学会」、49号2016年秋「成果の継承と学会の展望」、48号2016年春「2013-15年の3年間」、47号2015年秋「2015年という節目の年」、46号2015年春「ユネスコのグローバルシティズンシップ教育」、45号2014年秋「〈場〉から生まれる学び」、44号2014年春「グローバル人材の育成」、43号2013年秋「成果の継承と次世代に向けての創造」）。

30周年を控え、私が言いたいことは、国際動向や政策課題の新しい知見を研究の立場から、現場の皆さんに提供することが重要なではありません。それは情報提供であっても上から（外から）の「押し付け」になるでしょう。ハードワークとタスクの現場でなされていることが、実は、豊かな教育資源に恵まれていること、世界や政策の動きを表しているのだという「翻訳」がなされない限り、研究と実践の乖離は続いて行くことになるでしょう。例えば、ESDで地球的な課題を扱うことは、子どもたちを地球的な

市民にして行くことだし（GCED）、いじめの課題に日々汗を流すことは、ヨーロッパでの民族的マイノリティの包摂やパレスチナでの平和希求と無関係ではないこと（平和の文化、非暴力）であるように。

私は、自戒も込めて、学会がこのような「内発的な取り組み」が可能となるような「学びの共同体」であることを願っています。

第28回研究大会（宮城教育大学）報告

第28回研究大会実行委員長 市瀬 智紀

このたび、日本国際理解教育学会第28回研究大会が、6月15日（金）・16日（土）・17日（日）の3日間、宮城教育大学（上杉地区・青葉山地区）にて開催されました。遠方より185名もの会員・非会員の皆様に、東北・仙台の地に足をお運びいただきました。ご協力により、無事に研究大会を終えることができましたこと、心から御礼申し上げます。

大会1日目は、宮城教育大学附属小学校で、中国北京史家小学校と宮城教育大学附属小学校との間で進めてきた日本国際理解教育学会（国際委員会）の「異己」理解共生授業プロジェクトの公開授業を開催いたしました。50名の参加をいただきました。

大会2日目は、韓国の研究者の発表を含めて、15分科会、64題目の自由研究発表が行われました。テーマも国際機関の推進する、ESD、GCED、GAP、SDGsなどのテーマ、多文化共生、多様性の教育、途上国の開発教育、外国語教育、アートや音楽など感性の教育、食・農業・エシカル消費に関するもの、海外研修に関するものなど、国際理解教育の幅の広さと深さを示すものでした。

2日目の午後は、本大会のために、特別に設定したシンポジウムを開催いたしました。シンポジウムA「ユネスコが推進するグローバルシティズンシップ教育（GCED）と国際理解教育」では、2015年の国連のGlobal Education First Initiative（GEFI）をきっかけに開始されたユネスコバンコク事務所の実践から、グローバルシティズンシップ教育の今

後の展望についてディスカッションを行うことができました。シンポジウムB「教室のマイノリティとしての外国人児童生徒の視点から考える国際理解教育」では、同じ教室にいる外国人の児童生徒と、どうコミュニケーションをとり、関係をつくっていったらいいのかに焦点をあて、学校や教室における多文化共生を意識した国際理解教育を進展させるための方策について議論しました。続く17時からの情報交換会では、地域定住外国人の社会貢献と社会参画を考える企画として、宮城県内で多文化理解と社会貢献の活動をすすめている宮城華僑華人女性联谊会やフィリピンの団体などの複数の定住外国人の団体に、民族舞踊や民族楽器演奏を披露していただき、90名の参加がありました。

最終日、3日目の特定課題研究「国際理解教育の理念と方法を問い直す」（2016～2018年度）の2つのテーマ「難民問題から国際理解教育を問う」「SDGs時代の水・気候変動教育を問う」は、日曜日の最終の時間にもかかわらず、多くの参加者を得て、報告とワークショップが行われました。

以上の本大会の展開により、教室の中にいる移民の子どもたち（外国人児童生徒）や定住外国人の視点に立ちながら、持続可能な開発目標（SDGs）に代表されるような国際社会の協働的な取組まdeを見据えた、今後の国際理解教育の方向性が明確になったと思います。

同時間帯に行われた紀要編集委員による「“実践者のための”論文の書き方コーチング」は、「実践研究ノート」



(入門編)と「実践研究論文」(発展編)に分かれて開催されましたが、30名近い参加者があり、コーチングのニーズの高さを感じました。

このように日曜日遅くまで残られていた会員の皆様は、午後の東北新幹線の突然の運休や翌日の大阪北部地震があり、帰宅にご不便があったのではないかと思います。大変お疲れ様でした。

最後になりましたが、宮城県教育委員会様、仙台市教育

委員会様、宮城県国際化協会様、仙台観光国際協会様からご後援をいただきましたこと、この場をお借りして感謝申し上げます。

今回、東北地方で開催させていただけたことで、当地域における国際理解教育の推進に大きなお力添えをいただけたと思います。本研究大会の準備や運営にあたりましては、石森広美先生、奥平穰士先生はもとより、多くの本学学生にご協力いただきましたこと、記して感謝申し上げます。

第28回研究大会公開シンポジウム報告

シンポジウムA：ユネスコが推進するグローバルシティズンシップ教育 (GCED) と国際理解教育

石森 広美

1. シンポジウムの趣旨とシンポジスト

シンポジウムAは、「近年ユネスコにおいて取り組みが強化・推進されているGlobal Citizenship Education (GCED) に着目し、また目下鋭意展開されているSDGsのGoal 4.7で取り上げられているFostering our Global Citizenshipをめぐる研究や実践の成果を踏まえ、その分野で活動されているパネリストとともに、アイデアを共有する」という趣旨のもと、以下の4名のシンポジスト、そして玉川大学の小林亮氏をコメンテーターにお迎えし、2時間半にわたって行われた。

2. シンポジストの発表概要

1) Enabling Teachers to Embed GCED into the Curriculum

ユネスコバンコク事務所・アジア太平洋地域教育局

Tan Lay Chang 氏

Tan Lay Chang氏からは、GCEDの基本的な考え方と教材、アジア・太平洋地域の取り組み等についてお話しいただいた(英語、通訳あり)。ユネスコが提唱するGCEDの枠組みである3つの領域、すなわち認知的領域、社会感情的(socio-emotional)領域、行動的領域に沿ってこれを意識しながら教育計画立案や教材開発をすることの重要性が説明された。とりわけ教育方法を「変革」していくことの重要性が強調された。

2) グローバルシティズンシップ育成を実現するGiFTの教育プログラムの成果について

一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GiFT)

辰野まどか氏

辰野まどか氏からは、GiFTが実践する地球市民教育と

GCEDについてお話しいただいた。GiFTのプログラムはすべて、STEP① 自分を知る(自己理解)、STEP② 他者とつながる(ダイアログ)、STEP③ 志を重ね合わせ共に創る(コ・クリエーション)、STEP④ 社会に貢献・参画していく(振り返りを通じた学びの深化・定着)という4ステップを踏んでおり、フィールドでの実践を通して学びを定着させる「地球市民」プロセスを基礎としている。また、グローバル・シティズンシップ・コンピテンシーに関するアセスメントに沿って、参加者の変容を分析した結果が報告された。

3) インターネット社会におけるグローバルシティズンシップ教育の可能性について

慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科

前川マルコス貞夫氏

マルコス氏からは、主にメディアの活用をした実践例や手法等についてお話しいただいた。ICTを活用することで世界各国の幅広い年代を対象に「新しい学び」を創出し、社会の諸問題を「教育」で解決するための研究を実践されている。子どもたちを遠隔でつなぎ交流させながら、国や文化の違いを越えてグローバル社会について考え、学び、発信していける学習環境の創出を通じて、個々人の「グローバルシティズンシップ」を育むことが目標とされている。

4) 学校と地域をつなぐグローバルシティズンシップ教育の実践のあり方

仙台白百合学園中学・高等学校 阿部和彦氏

長年にわたり学校現場で地球市民育成を実践されてきた阿部氏からは、Think Globally, Act Locallyを具現化した取

り組みとその成果について発表していただいた。「地域の問題と地球規模の課題をつなげる視点」を大切に、自分が住んでいる地域（ローカル）の問題を地球的（グローバル）な課題と構造的に関連づけていくことで、生徒に問題意識を起させようと工夫されている。「もったいないプロジェクト」や「路上生活者のための炊き出しボランティア」、「被災地と交流する活動」等の具体的教育事例が紹介され、地域で様々な活動をしている人々と直接接することは、生徒の生き方に大きな影響を与えている、との報告がなされた。

異なる地球市民像を踏まえると、ファシリテーターとしての教員はどのスタンダードを用いて多元的アイデンティティの発見・統合・育成を目指すべきなのか」「そもそも国際理解教育は「グローバル人材」の育成を目指すものではない」等、根源的な問いやコメントが寄せられ、短い時間ではあったが、本学会のこれまでの研究知・実践知の蓄積に基づき、活発な議論が展開された。改めて、SDGsのGoal 4.7の目指すべき方向性と今後の教育のあり方について、また本学会の担うべき役割等について、認識を深めるよい機会になったと考えている。

3. 討論

4名の発表は同じゴールに向かう異なるアプローチであり、内容が濃く示唆に富むものであった。シンポジストの発表の後、小林氏より質問が投げかけられた後、一旦休憩に入り、フロアーから「質問シート」を受け付けた。フロアーからは、「GCEDの山を目指していない平地にいる人々に向かって、今どんな呼びかけをするのか」「国や地域によって捉え方の



シンポジウムB：教室のマイノリティとしての外国人児童生徒の視点から考える国際理解教育

奥平 穰士

パネリスト	森野 カロリナ（外国人の子どものサポートの会） 齋藤 ひろみ（東京学芸大学） 菊池 哲佳（仙台観光国際協会）
コメンテーター	林 敏博（椋山女学園大学／名古屋国際センター）
司会	奥平 穰士（宮城県蔵王町立永野小学校）

第28回大会の公開シンポジウムBでは、「教室のマイノリティとしての外国人児童生徒の視点から考える国際理解教育」というテーマで、外国人の児童生徒と、どのようにコミュニケーションをとり、関係を作っていくかについて、熱心な討議が行われました。その討議の流れと概要、及びその結果導かれた結論や方向性についてご紹介させていただきます。

1. パネリストの発表

最初に、森野カロリナ氏から、「日系人社会から生きた二重言語の経験から」というタイトルで発表をしていただきました。カロリナさんの家族は、アルゼンチンに移住したので、カロリナさんはアルゼンチンで生まれ幼少期は、

家庭で日本語、学校ではスペイン語を話さなければなりません。二重言語に苦しみながら、自閉症ではないのかと疑われたこと、それらを克服するまでの苦勞についてお話をいただきました。次に、日本に来て20年間、自身の体験を生かし、外国から来た子どもたちや家族を支援してきた体験についてお話いただき、最後に、日本の学校や教師、地域や行政機関への願いなどについても述べられました。

次に、齋藤ひろみ氏からは、学生の指導に際してボランティア教室を訪問した際、学生の当事者意識が低い点について問題意識を持ったこと。そして、一度きりではなく何回かの体験活動を通して当事者性を高めていかなければならないことを述べられました。また、ダイバーシティを作

るという観点から、小学校の社会科の授業で、中国から来た児童が調査した内容を授業に生かしながら、自分たちが住んでいる街（上越市）の良さに気づかせるという授業実践と神戸の小学校で、フィリピンから来た児童と一緒に肌の色について考えさせる授業実践を紹介していただきました。その中でも、身近にいる外国人に真剣に向き合うことで、ダイバーシティは広がっていくことを強調されました。

最後に、菊池哲佳氏からは「学校・教室をつなぐ」というタイトルで、国際協会が行っている学校支援、外国人支援、日本語教育支援、留学生生活支援の概要についてお話しいただきました。学校支援では、教師からその国イメージに合う内容を訪問する外国人に紹介するように求められ、実際とは異なる内容を紹介しなければならなかったことや、誰もが多文化共生の当事者なのに、そのことが共有されていない悩みなどについて話していただきました。その課題の解決を図るには、国際協会と学校がより緊密に連携していかなければならないこと、学校や教師が地域をつなぐコーディネーターであるという自覚を持って取り組んで欲しいということを述べられました。

2. 質疑応答

次の質疑応答では、マイノリティとしての外国人の児童生徒の国際理解教育の方向性を会場の参会者と議論を深めました。森野氏へは「小学校2年生の頃から学校生活になじめるようになり親友もできたとのことですが、当時、担任の先生からの声かけや支援はありましたか。」「現在は日本で生活されていらっしゃいますが、今の居場所と言えるところはどこですか。」といった質問が出されました。齋藤氏へは「今日のテーマは、マイノリティですが、マジョリティとマイノリティを固定化してとらえることには問題があると思う。」「差異を作り出す社会構造について述べられましたが、発達段階に合わせて、どのように差異に配慮していいのでしょうか。」「現在学校に、日本語教室に通っている

児童が30名いる。日本語のレベルが違っている。どうしたらよいのでしょうか。」というコメントや質問が示されました。菊池氏へは「言葉を定義して使うことの怖さに気を付けなければならない。外国人という言葉も場合によっては、排他的になったりする。外国にルーツを持つ児童生徒という言い方をして、言葉に十分注意を払っている。そういうことは大事にしていきたい。」といったコメントや、「今後、国際協会ではどのような構想をもって取り組んでいきますか。」「ボランティアに頼る現状は続かないのではないかと考えていますが、仙台の夏休みこども教室はどのように取り組まれていますか。」といった質問が出されました。

3. まとめのコメント

3名のパネリストや質疑応答から、林敏博氏から総括コメントが示されました。やはり足元から取り組んでいかなければならないこと、つまり身近にいる外国人に目を向け支援していくことが重要であると痛感したということ。また、当事者意識のない国際理解教育であってはならない。やはり、私たちみんなが当事者意識を持って取り組んでいかなければならない。そのための方策として、つながっていくことが大事である。つながらないと当事者性も生まれてこない。また、ボランティアにばかり頼ることはできない時代になってきている。その解決策として、学生の取り組みが大事である。学生がボランティアとしてかかわることで、当事者性も生まれてくると、このシンポジウムを総括したお話をされました。

以上が、今回のシンポジウムで発表・討論された内容になります。討論が、参加者本人の思いを直接伝え合う形で進行するようにしました。その結果、パネリストと参加者の思いが通い合い、話も深まったと感じております。パネリスト、コメンテーターの方々、そして、本シンポジウムにご参加いただいた方々に心から感謝申し上げます。

第28回研究大会 特定課題研究報告

国際理解教育における理念研究、方法研究の現段階

—プロジェクトの取り組みと課題—

研究・実践委員会（2016-2018年度）

研究・実践委員会では「国際理解教育における理念と方法を問い直す」というテーマのもとに3本の「この指とまれプロジェクト」が進行中である。これまでの2年間を通じて、基礎研究や基本的な情報収集を行い、また公開研究会の開催を通して議論を深めてきた。2018年度研究大会（於：宮城教育大学）では「国際理解教育における理念研

究、方法研究の現段階—プロジェクトの取り組みと課題—というテーマを設定し、現段階での3つのプロジェクトの成果と課題を共有した。

第一部の全体会においては、永田佳之委員長から今年度の特定課題研究の位置づけを含めて趣旨説明がなされた。続いて、渡部淳委員、山西優二委員、宇土泰寛委員から、

各プロジェクトの概要について説明がなされた。第二部においては、「①難民問題から国際理解教育を問う」と「②SDGs時代の水・気候変動教育を問う」の2つの分科会に分かれ、ワークショップ形式で議論を深めた。第三部の全体会では4人ずつのグループに分かれて、それぞれの分科会における話し合いの内容を共有し、今回の特定課題研究におけるキーワードを一つ挙げてもらった。

以下は、各プロジェクトの世話人による当日の発表の要旨である（各節末の括弧内は分科会の世話人氏名）。今後は、各プロジェクト同士の関連性を吟味しつつ、3年間のプロジェクトの総括を行っていく予定である。（菊地かおり）

1. グローバル時代の市民像を問う

2018年が研究の中間年にあたること、また、同時並行で進められている「水問題」、「難民問題」の研究でも、市民像の問題が共通テーマとなっていることから、今回は「プロジェクトにおける本セッションの位置づけ」という総括的なタイトルで、以下のような報告させていただいた。

まず、本課題研究の運用と研究スタイルの特徴について、以下の3点が指摘できる。1つ目は、プロジェクトの統合の問題で、各チームのメンバーが、いわば「たすき掛け」で別のプロジェクトの研究会にも参加し、相互に刺激しあう関係を形成してきている。2つ目は、前回の特定課題研究「国際理解教育における教育実践と実践研究」との連続性の問題で、現場（学校と地域）から実践研究を立ち上げるという試みに挑戦したことを受けて、今回も難民や気候変動に関する実践研究を通して市民像を再検討するというスタンスをとっている。3つ目は、当該テーマへのアプローチの仕方の問題で、国際理解教育の研究者だけでなく、他の領域の専門家とのコラボレーションを模索するなかで、領域横断的に理念の問い直しを図ってきている。

この3つ目の点は、とくに「グローバル時代の市民性を問う」プロジェクトが推進しているもので、歴史学と政治学の専門家による2回の公開研究会を企画した。その結果、「公共性・市民性と『人種問題』—トマス・ペインとヴェブレンにもふれて」（報告者：保立道久氏 東京大学名誉教授 歴史学）では、ヨーロッパの王権神授説の登場からアメリカ資本主義の成立につながる流れを素材として、差別を肯定する「人種主義イデオロギー」の系譜がどのような特質をもっているのかが明らかにされ、また「多元性のもとでの公共性と市民」（報告者：齋藤純一氏 早稲田大学大学院教授 政治学）では、公共性、市民、多元性というテーマをめぐる、各々の用語の厳密な定義をもとに、いかに多様なアプローチの仕方が存在するのかを提示していただくことになった。

3年目も同様の趣旨で、日英におけるシティズンシップ教育の最新動向（報告者：池野範男氏 日本体育大学教授）とシティズンシップをめぐるユネスコの最新動向（報

告者：永田佳之副会長）について公開ヒアリングを企画している。（10月20日現在・実施済み）本稿の山西報告、宇土報告にみられる通り、例えば「当事者性」などのような共通のキーワードが析出されてきてはいるものの、2年目はまだ模索の最中にあるとあってよい。会員の方々の一層の積極的参加をお願いしたい。（渡部 淳）

2. 難民問題から国際理解教育を問う

難民プロジェクトは、2016年6月に生まれ、難民を生む政治・経済・文化といった社会構造の問題、難民を受け入れる地域が抱える問題、難民をとりまく多くの人にとっての当事者性の問題などを注視し、難民問題と教育・学びの関連を問い、これからの国際理解教育の「理念」や「方法」を問うことを目的としている。現在18名がプロジェクトメンバーとして参加し、5つのタスクチームを作成し、協働研究を行ってきている。

昨年の大会では、基礎研究としての「難民の状況」「難民の概念・定義」と「難民プロジェクト研究の枠組み」について報告した。今年は、昨年以降の5つのタスクチームによる5回の公開研究会の内容と国際理解教育の「理念と方法を問う」視点・アプローチについて報告し、プロジェクト研究の中で出会ってきた「ルワンダ難民のマリールイズさん、インドシナ難民のサラーンさんの語り」に耳を傾けるワークショップを交えながら、参加者と共に難民問題そして国際理解教育の理念・方法について協議し合う分科会となった。

5回の公開研究会のテーマと開催日時などは以下の通りであった。

*第2回公開研究会「教材づくり～移民と難民～」

（2017年9月23日、23名参加）

*第3回公開研究会「難民とライフストーリー」

（2017年12月3日、42名参加）

*第4回公開研究会「こころと、からだ、ことばの—アート」（2018年2月3日、14名参加）

*第5回公開研究会「難民をとりまく地域コミュニティにみる学びと参加」（2018年4月8日、47名参加）

*第6回公開研究会「絵本にみる難民問題」

（2018年5月27日、24名参加）

5つのタスクチームの活動の中からは、「国内外の難民を取り巻く社会構造」の読み解きを共通の課題としつつ、「難民の思い（passion）に出会うこと・共感すること（compassion）」の大切さ、「きれいごとを越える学び」「モヤモヤ感」の大切さといった言葉が各チームの研究をつなぐキーワードとして浮びあがってきている。そして「国際理解教育の理念と方法を問う」というテーマに関しては、①難民問題からみる「当事者性」「市民性」「社会参加」、②学びにみる「認識・感性・身体性・行動の関連」「身近な人間関係の変容」「個の変容と地域・社会にみる関係性の変容の関連」、③実践方法としての「教材」「ライフス

トリー」「アート」「絵本」「場・コミュニティづくり」、④研究方法としての「現場生成型研究」「協働実践研究」「ナラティブ・アプローチ」、といった視点を今後掘り下げることを確認している。(山西優二)

3. SDGs時代の水・気候変動教育を問う

今夏、多くの被害を出す豪雨や洪水、台風などの異常気象が頻発し、より切迫したものになり、気候変動への関心もたいへん高まってきている。

水・気候変動教育プロジェクトでは、まず1年目は、水・気候変動教育を創り出すための4つの視点として、①地球と地域の水・気候変動問題、②SDGsと世界の動向、③日本の教育の問い直し、④SDGsとしての水・気候変動教育を提案した。その後、公開研究会やプロジェクト研究会、授業研究会等を行い、4つの視点での問題の探究と教育実践の開発を地球的課題と地域的課題を題材にして、その相互的な関係やその社会的影響への広がり、その問題解決への取り組みについて行ってきた。

2年目の今年は、水・気候変動教育についての教育実践の可能性を探究するために、以下のような専門テーマで、グループに分かれて討議を行った。

- ①「地球と地域に現れる気候変動問題」
「地球的課題での水・気候変動教育の取り組み」
- ②「気候変動教育に対応する世界の動向」

「地域的課題での水・気候変動教育の取り組み」

第1グループは、地球と地域に現れる気候変動問題についての飯島報告を受けて、横井実践の身近な地域での生物の変化と地球温暖化の影響をつなげた発表をもとに、より地域と地球の関係を深く探究することを試みた。

第2グループは、気候変動教育に対応する世界の動向についての曾我報告を受けて、山田実践のきたなくて見向きもされなかった新堀川(運河)の再生に立ち上がった子どもたちの物語をもとに、地域と市民参加の関係を討議した。

最後に、全体で、各グループの意見をシェアし、SDGs時代の水・気候変動教育の実践の在り方を問い直していった。

そこでの成果をもとに、教科カリキュラムの融合的な展開、従来の枠にはまった方法から分野・領域を越えた多様なアプローチの創出、個々の教師の実践から学校全体の実践へとつなげていくための実践的コミュニティの形成、地域、民間、行政など多様なアクターの連携・協働による展開などの教育実践創出をめざして研究実践に取り組んでいる。中でも、深い学びに誘う哲学的対話や40年近く続いている愛鳥活動の学校実践をSDGsの視点から捉え直す学校との協働研究、個人と地球のつながりをより明示化する教材開発など、新たな取り組みも含め、より実践を一般化し、世界的な動向を踏まえた実践の創出をめざしている。

(宇土泰寛)

第28回研究大会参加記

大阪大学 孫 美幸

日・韓の平和教育や多文化共生教育をテーマに研究と実践を往還する視点を大切にしてきた私にとって、国際理解教育学会は世界的な潮流の中での研究や実践の〈今〉を実感できる貴重な場であり続けている。

1日目午前の自由研究発表は、第6分科会に参加した。中山京子先生(帝京大学)と東優也先生(海老名市立東柏ヶ谷小学校)から、大学における博学連携実践のお話を伺った。学生が大学博物館の企画展示を創っていく様子は興味深く、またガムの人々との双方向の関わりもあり、多様な連携に開かれている実践研究は大変魅力的であった。また、マレーシアと日本の交流を30年草の根で続けてこられた報告も聴くことができた。その後、佐藤仁美先生と横田和子先生(目白大学)から、アートを使った難民問題学習のアプローチに関する報告を伺った。ある芸術大学で非常勤講師を数年していた時、コメントシートをイラストで描く学生たちに出会ったこともあり、アートで表現することに関心があった私にとっては大きな示唆を得ること

ができた。

1日目午後の公開シンポジウムは「ユネスコが推進するグローバルシチズンシップ教育(GCED)と国際理解教育」に参加した。まず、Lay Cheng Tan先生(ユネスコバンコク事務所・アジア太平洋地域教育局)から、SDGsやGCEDの基本的な説明や学校カリキュラムに取り入れる重要なポイントについてお話を聞いた。GCEDを「川」に例えて、これまで発展してきた多様な分野の教育(平和教育、人権教育、多文化教育等)は、全て支流として例えられ、GCEDという大きな川に合流していく絵図を示して頂いたおかげで、全体像のイメージがしやすくなった。また、「自己変容」と「社会変容」の教育の重要性も強調された。次に、辰野まどか先生(一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト(GiFT))からグローバル・シチズンシップ・プロセスの基本的な理解、それを基盤にしたプログラム、前川マルコス貞夫先生(慶應義塾大学大学院)からはICTを活用したプログラム、阿部和彦先生(仙台白百合学園中

学・高等学校)からは学校と地域をつなぐ教育実践をお話頂いた。紙面が限られていてお一人ずつを十分にご紹介できないのだが、先生方のどの実践も確実にGCEDを根づかせていっている先進的な取り組みであることを実感できた。

2日目の午前の自由研究発表は、自身の発表もある第8分科会に参加した。分科会の発表者の先生方からは、それぞれ外国人住民に関わる国際センターでの取り組み、小学校での多文化共生教育実践、地域の日本語学校の役割等について報告があった。それぞれの報告を聞いている間に先生方の実践が私の家族のライフストーリーと重なり、胸が

いっぱいになった。在住外国人に関する取り組みは、確実に進展してきていることを確認できたからだ。最後に、私の発表は沖縄の民話から日本の多文化共生教育に示唆できることを考察したものだったが、司会の山西優二先生(早稲田大学)から民話を使った実践などについてアドバイスを頂き、参加して頂いた多くの先生方からもこの研究の意義について励まして頂いた。参加した多くの先生方からエネルギーを頂く貴重な機会となった。声をかけてくださった先生方本当にありがとうございました。

第28回研究大会参加記

相模女子大学 渡辺 幸倫

地下鉄の最寄り駅から宮城教育大学までは徒歩10分ほど。とても気持ちの良い緑あふれる道でした。開催校のスタッフも初日の早朝から笑顔で迎えてくれ、手際よく案内をしてくれる姿を見て実行委員会の準備の入念さをうかがい知ることができました。受付近くで最新の関連図書の販売が行われているのは研究大会の魅力です。これだけの品ぞろえは専門書店でもありえません。昨今は手に取って本を選ぶという事が少なくなってきました。ネット書店も便利ですが、やはり関心のある分野の周辺を眺めたり、新しい本との思わぬ出会いがあったり、学会中にお話しさせていただいた方の本が並んでいたり、ここで過ごす時間はいつも心が躍ります。

プログラムを眺めただけでもわかることですが、いつも驚かされるのが毎回の参加者の多様さ、関心事の広さです。教育学の分野では、「現場の先生」と「研究者」という分け方をすることがありますが、本学会には全く当てはまらないと強く感じます。小中高の先生が大学院で学んだり、大学に所属する研究者が現場の先生方と協力しながら実験的な実践を行ったりと、両者の線引きは意味を持たないように思えます。

このように多様な参加者を持つ学会ならではの魅力、そして社会的な役割を強く感じたのがシンポジウムです。二つのシンポジウムが同時に行われており、とても迷いましたが「教室のマイノリティとしての外国人児童生徒の視点から考える国際理解教育」(公開シンポジウムB)に参加しました。そこで議論された中身自体はシンポジウム報告に譲りますが、このシンポジウムの意図は、「高度に専門的な内容を参加者の間で練り上げる」というよりも、「テー

マ設定自体にメッセージ性を持たせ最新の研究の到達点を教育現場に還元する」ことにあるのかなという印象を受けました。

さて、私事ですが、本学会には2002年のベトナムスタディーツアーを機に入会したものの、タイミングが合わず研究大会にはあまり参加することができていませんでした。転機となったのは2013年の第23回大会(広島経済大学)です。大会実行委員長を務められていた田中泉先生は高校時代の恩師で、成長した姿を見せたいとの思いから研究発表を申し込みました(結果的に未熟な姿をさらすだけに終わってしまいました)。今回の第28回大会のプログラムが届いたときには、うれしさに小躍りしました。私が発表する分科会の司会者のお名前に成田喜一郎先生(自由学園)とならんで田中先生のお名前があったのです。今度こそ成長した姿を見せたいと思い入念に準備をしていったつもりでしたが、またもや醜態をさらしてしまい忸怩たる思いにさいなまれる結果となってしまったのが残念でなりません。次の研究大会でこそ、と思いを新たにしながらも来年は名古屋で何を食べようかと今から楽しみにしております。

本学会はいまでもなく日本の国際理解教育研究の最高峰ではありますが、本学会の長い歴史と多様な参加者を考えると、様々なところで、様々な出会いと再会のドラマがあるのだらうと思います。このような懐の広さも本学会の魅力だなと再認識した出来事でした。『国際理解教育の100人』のようにして、いろいろなストーリーを拾い上げていくとおもしろい企画になるかもしれませんね。

2018年度総会報告

2018年6月16日に宮城教育大学において開催された第28回研究大会時の総会において、2017年度の事業報告・決算報告ならびに2018年度の事業計画・予算計画が審議され、承認されましたので報告します。

2017年度事業報告

1. 第27回研究大会開催

日本国際理解教育学会第27回研究大会は、2017年6月3日(土)・4日(日)の二日間にわたり茨城県教育委員会、つくば市教育委員会、土浦市教育委員会からの後援、筑波大学との共催によって、筑波大学・筑波キャンパスにて開催された。全国から250名を上回る多くの会員・非会員の参加によって、盛会のうちに研究大会を終えた。また、韓国、中国、カザフスタンなど海外からの参加者を迎えて開催することができた。

研究大会では、自由研究発表が70本、公開シンポジウムが2本、学会の研究・実践委員会が企画した特定課題研究が行われた。自由研究発表のテーマは、ESD、シティズンシップ教育、多文化共生、スタディツアー、言語教育、国際バカロレアなどなど実に多岐にわたり、各会場では研究・実践の広がりや深化を感じさせる発表が展開された。公開シンポジウムは、「湖がつながる国際理解教育—アラル海と霞ヶ浦」「越境する教育イニシアチブの理念と実際—共生・連帯の視点から」という2つのテーマを同時並行で開催するという新しい試みを行った。両会場ともに活発な討論が展開された。

特定課題研究は、研究・実践委員会が2016年から3年間取り組む「国際理解教育の理念と方法を問い直す」の第一弾として企画され、多くの参加者を得て報告とワークショップが行われた。

第27回研究大会の詳細は、学会会報の50号に掲載している。

2. 各委員会報告

(1) 紀要編集委員会

①学会紀要24号の編集と刊行(2018年6月20日発行)

特集「移動する子どもたちと国際理解教育」

研究論文(1本)、実践研究論文(1本)、実践研究ノート(1本)、特集研究論文(4本)、特集研究ノート(1本)ほか、第27回研究大会報告、委員会報告、新刊紹介などを掲載

②「実践者のための論文の書き方コーチング講座」の開催(2017年8月6日実施)

(2) 研究・実践委員会

①「この指とまれ事業」として開始した3つの事業活動

研究・実践委員会では2016年9月から3年間のプロジェクト「国際理解教育における理念と方法を問い直す」を3チーム体制で取り組んでいるが、各チームの世話人を中心に、積極的に公開研究会等が企画され、活発な活動が行われた。公開研究会については、学会ホームページにも案

内を掲載し、会員にも参加を募った。

○SDGs時代の水・気候変動教育を問う(世話人:宇土泰寛会員)

○難民問題から国際理解教育を問う(世話人:山西優二会員)

○グローバル時代の市民像を問う(世話人:渡部淳会員)

②国際的な研究・実践とのブリッジ

○ユネスコ本部局長来日に合わせた公開イベントを企画したが、来日取りやめとなったため企画も中止。

(3) 国際委員会

①中国・韓国学会との連携促進

○韓国国際理解教育学会への参加、北京師範大学教育科学院国際理解教育センターとの連携など

②共同プロジェクト実施

○日中共同「異己」理解・共生授業プロジェクトの推進

③国際レベルの教育政策動向の把握

○収集した情報の発信方法の検討(広報委員会との連携など)

(4) 広報委員会

①ウェブサイトの更新

・新情報の掲載

・以前の情報で未更新であった内容の見直し、削除

②フェイスブックの積極的活用による広報展開(フォロワー数は年々増加している)

③ニューズレター50号の発行(2017年11月発行)

・入稿の遅れにより、例年より2ヶ月ほど遅れたが50号を発行した。

3. 国立民族学博物館との共同事業

①『今後の国立民族学博物館との連携のあり方についての検討』

本学会と同博物館との協定はいったん終了するが、新しい連携のあり方について継続的に検討を進めていく。

②「JICA地球ひろば」との連携

新しくJICA地球ひろばとの連携事業を開始することを検討し、常任理事会(2017年9月)及び理事会(2018年1月)において、新事業開始を承認。

③事業名称の2018年度からの変更

学会が取り組んできた「国立民族学博物館との共同事業」を、2018年度から「社会連携事業」と変更する。

4. 韓国国際理解教育学会17回大会への参加

大会テーマ「SGDs時代の世界市民教育」(2017年11月11日(土)～12日(日):忠南大学校(テジョン))

○本学会から、会長をはじめ、多くの会員が参加

- ・2017年4月22日(土) 第1回常任理事会(中央大学市ヶ谷キャンパス)
- ・2017年6月2日(金) 第1回理事会(筑波大学筑波キャンパス)
- ・2017年9月3日(日) 第2回常任理事会(中央大学駿河台記念館)
- ・2018年1月8日(月) 第2回理事会(筑波大学東京キャンパス)

5. 事務局報告

①会員動勢

2017年度新入会員:37人
 2017年度退会会員:15人 1団体
 3年以上会費未納により退会扱いとなった会員:78人
 会員総数(2018年3月31日時点):446人

③会報、学会紀要の発送

④事務局住所変更(2017年4月より:2017年度学会総会にて学会規約の一部改正(事務局所在地)済み)

⑤その他の活動

②理事会・常任理事会の開催

2017年度 日本国際理解教育学会収支決算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

I. 収入の部

科 目	2016年度決算額	2017年度予算額	2017年度決算額	備 考
入会金	105,000	105,000	111,000	37人
学会費	3,244,000	3,400,000	3,012,000	学52人、正313人、団10
助成金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	公文国際奨学財団助成金
雑収入	136,840	30,000	4	利子
当期収入合計(A)	4,485,840	4,535,000	4,123,004	
前年度繰越金	4,202,303	4,775,409	4,775,409	
収入合計(B)	8,688,143	9,310,409	8,898,413	

II. 支出の部

科 目	2016年度決算額	2017年度予算額	2017年度決算額	備 考
1. 事業費	3,477,710	3,942,000	3,717,966	
大会運営補助費	400,000	400,000	400,000	2018年度第28回大会会場校へ
紀要委員会費	376,468	450,000	370,185	ワークショップ(68,027円)、24号編集費(302,158円)
紀要刊行費	500,000	500,000	500,000	23号刊行費
会報刊行費	81,864	82,000	81,799	会報vol.50号刊行費
理事会費	416,582	500,000	461,380	理事会1回、常任理事会2回
研究・実践委員会	343,583	610,000	511,128	委員会(361,224円)、旧委員会報告書(149,904円)
国際委員会	296,174	300,000	299,954	
広報委員会	2,000	10,000	2,400	
国際交流費	60,000	60,000	60,000	2017年度第27回大会会場校へ
学会賞	1,039	0	0	
国立民族学博物館との共同事業	0	30,000	31,120	
公文助成事業	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
2. 管理費	430,382	570,000	418,565	
事務局経費	2,636	10,000	4,114	コピー代など
事務局人件費	104,000	150,000	150,000	時給1000円×10h×12ヶ月+3万円
名簿作成費	0	0	0	
通信費	136,158	150,000	105,496	
設備・備品費	0	0	0	
消耗品費	17,108	30,000	5,452	
会議費	74,445	70,000	47,391	
旅費交通費	0	10,000	3,370	
印刷製本費	71,086	0	0	
教育関連学会学会連絡協議会年会費	10,000	10,000	10,000	
雑費	3,132	10,000	5,458	
選挙管理委員会費	0	0	0	
HP管理費	—	40,000	27,259	
3. 予備費	16,459	30,000	11,000	入会金・年会費過払い分返金
支出合計(C)	3,912,734	4,452,000	4,087,506	
当期支出差額(A)-(C)	573,106	83,000	35,498	
次期繰越収支差額(B)-(C)	4,775,409	4,858,409	4,810,907	

2018年度事業計画

1. 第28回研究大会開催

開催校:宮城教育大学

日 程:2018年6月15日(金)

宮城教育大学附属小学校

「異己」理解共生授業プロジェクト公開授業

2018年6月16日(土)

自由研究発表、総会、公開シンポジウム、情報交換会

2018年6月17日(日)

自由研究発表、特定課題研究、実践者のための論文の書き方コーチング

2. 各委員会事業計画

(1) 紀要編集委員会

①学会紀要25号(特集「『グローバル人材』育成と国際理解教育」)の編集と刊行

②「第2回実践者のための論文の書き方コーチング」の開催（2018年6月17日）

*第3回の開催についても検討する。

③紀要編集委員会委員の追加

橋崎頼子会員を紀要編集委員会事務局担当の協力委員として追加する（理事会承認済み）。

(2) 研究・実践委員会

①「この指とまれ事業」として実施する3つの事業の最終まとめにむけての継続的な活動

②第28回大会（2018年度）特定課題研究「国際理解教育における理念・方法研究の現段階—プロジェクトの取り組みと課題」の開催

③国際的な研究・実践とのブリッジ（海外ゲスト等による公開学習会の企画など）

(3) 国際委員会

①中国・韓国学会との連携促進（韓国国際理解教育学会、北京師範大学教育学院国際理解教育センター）

②共同プロジェクト実施（日中共同「異己」理解・共生授業プロジェクトの推進）

③国際レベルの教育政策動向の把握と発信（広報委員会との連携など）

(4) 広報委員会

①ウェブサイトの更新

②フェイスブックの積極的活用による広報展開

③ニューズレター 51号の発行（2018年10月発行予定）

3. 社会連携事業（2018年度より事業名称変更）

「JICA地球ひろば」との連携開始…開発教育指導者研修（2018年7月、2019年2月）への協力

4. 韓国国際理解教育学会への参加

5. 事務局

理事選挙の円滑な実施協力、会費納入率向上の取り組みなど。

2018年度 日本国際理解教育学会収支予算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

I. 収入の部

科目	2017年度決算額	2018年度予算額	備考	2017年度予算額
入会金	111,000	105,000	3000×35人	105,000
年会費	3,012,000	3,220,000	正350、学60、団6	3,400,000
助成金	1,000,000	0	公文国際奨学財団助成金	1,000,000
雑収入	4	30,000	紀要販売等	30,000
当期収入合計 (A)	4,123,004	3,355,000		4,535,000
前年度繰越金	4,775,409	4,810,907		4,775,409
収入合計 (B)	8,898,413	8,165,907		9,310,409

II. 支出の部

科目	2017年度決算額	2018年度予算額	備考	2017年度予算額
1. 事業費	3,717,966	2,860,000		3,942,000
大会運営補助費	400,000	400,000	2019年度第29回大会会場校へ	400,000
紀要委員会費	370,185	450,000		450,000
紀要刊行費	500,000	500,000		500,000
会報刊行費	81,799	82,000		82,000
理事会費	461,380	578,000	理事会1回、常任理事会3回、新理事打ち合わせ	500,000
研究・実践委員会	511,128	450,000		610,000
国際委員会	299,954	300,000		300,000
広報委員会	2,400	10,000		10,000
国際交流費	60,000	60,000	2018年度第28回大会会場校へ	60,000
学会費	0	0		0
民博共同事業⇒社会連携事業	31,120	30,000		30,000
公文助成事業	1,000,000	0		1,000,000
2. 管理費	358,540	475,000		480,000
事務局経費	4,114	10,000		10,000
事務局人件費	150,000	120,000	1,000×10h×12ヶ月	150,000
名簿作成費	0	0		0
通信費	105,496	120,000		150,000
設備・備品費	0	0		0
消耗品費	5,452	10,000		30,000
会議費	47,391	40,000		70,000
旅費交通費	3,370	5,000		10,000
印刷製本費	0	0		0
教育関連学会学会連絡協議会年会費	10,000	10,000		10,000
雑費	5,458	10,000		10,000
HP管理費	27,259	30,000		40,000
選挙管理費	0	120,000	2012年度は109,094円	0
3. 予備費	11,000	20,000		30,000
4. 30周年特別事業費	0	300,000		0
支出合計 (C)	4,087,506	3,655,000		4,452,000
当期支出差額 (A)-(C)	35,498	▲300,000		83,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)	4,810,907	4,510,907		4,858,409

*「30周年特別事業費」は、繰越金より支出することが理事会・総会で承認されました。そのため、「30周年特別事業費」の予算額分がマイナスとなる予算案となっています。

日本国際理解教育学会倫理綱領の制定について

総会において、日本国際理解教育学会倫理綱領の制定について審議され、承認されました。

日本国際理解教育学会倫理綱領

日本国際理解教育学会は、多様な文化や社会事象を対象とする広領域かつ横断的で総合的な研究を推進して社会に貢献することが期待されている。したがって、本学会の会員（以下、会員）は、この期待に応じて、基本的人権を尊重し、学会としての社会的責任を履行して、会員による研究の妥当性と公正性を高めることが求められている。これらの実施に当たって、以下の倫理綱領を制定する。

本綱領は、会員が心がけるべき倫理綱領であり、会員には自覚と責任をもって国際理解教育の下、研究・教育・実践活動において、その対象者の健全な成長と教育研究の発展に寄与することが求められる。

本学会は、上記の主旨に基づき、以下の条項を定める。

1. 基本的人権の尊重

会員はすべての人間の基本的人権と尊厳を尊重し、研究の対象者、及び活動に関わるすべての組織・集団と個人の権利を侵害しないよう努力しなければならない。

2. 研究の実施に伴う責任

会員は、研究の実施にあたって、国際理解教育の発展に寄与しようとする積極的意思をもたなければならない。研究の対象に対して常に敬意を払い、並びに事実の公平・公正な解釈と事実に基づく証明に努めなければならない。研究成果を捏造してはならない。

3. 成果の公表に伴う責任

会員は、研究成果の公表に際しては、以下の点に留意し、研究者としての社会的責任を自覚して行わなければならない。

- (1) 調査協力者には事前に承認を得て、本人の了解なしに個人が特定されることがないようにする等、個人のプライバシー、及び社会的規範を侵す行為をしてはならない。
- (2) 研究成果の剽窃・盗用、データの改ざん・捏造等、著作権を侵害するような行為をしてはならない。
- (3) 二重投稿（他学会紀要等に、同一時期に内容・記述が大幅に重複する研究論文を投稿）してはならない。
- (4) 共同研究の場合には、共同研究者の同意を得るとともに、その権利と責任に十分配慮しなければならない。

4. 情報提供者・研究協力者への説明責任・人権尊重

会員は、研究のための情報提供者・研究協力者について、研究の目的、方法およびその成果の公表に関して説明責任を負うとともに、情報提供者・研究協力者の人権を尊重し、個人情報などの秘密保持に配慮し、名誉を傷つけることおよび身体的苦痛や心理的苦痛を与えることがあってはならない。

5. 秘密保持・情報管理

会員は、教育・研究等の活動にともなって得られた情報を厳重かつ適正に管理し、研究等に関わる社会的規範の範囲をこえて、こうした情報等を目的以外に使用してはならない。併せて、プライバシーに関わる情報については、関連する法規範を遵守しなければならない。

2018年6月16日総会にて承認

2018年度 研究・実践委員会報告

研究・実践委員会委員長 永田 佳之

2016年度から研究・実践委員会では、会員のニーズへの応答および時代の趨勢を意識して、2本の事業を軸に多彩な活動を展開してきた。1つは広く会員に呼びかけ、自主的な活動を促進するプログラム「国際理解教育における理念と方法を問い直す」であり、もう一つは「ポストESDの10年の課題」、すなわち国内外の教育潮流と日本の研究及び実践を架橋するプログラムである。

前者については、上記のテーマのもとに3本の「この指とまれプロジェクト」が進行中である。これまでの2年間を通じて、基礎研究や基本的な情報収集を行い、また公開研究会やワークショップ等の開催、そして年に1度の研究大会を通して議論を深めてきた。

他方、「ポストESDの10年」の国内ニーズに対しても積極的に応える努力を継続している。「国連ESDの10年」が終了してESDの国際的な運動は「ESDに関するGAP(グローバル・アクション・プログラム、以下「GAP」)」の時代となったが、日本国内ではその方向性や指針についてすら共有されていない場合が少なくない。本委員会では、ESDに関するこれまでの研究と実践を踏まえて、国際的な動向と国内の現場との架橋に努めている。

前者に関する、最近の一大イベントは、2018年度研究大会(於：宮城教育大学)での「国際理解教育における理念研究、方法研究の現段階—プロジェクトの取り組みと課題—」というテーマを掲げ、現段階での3つのプロジェクトの成果と課題を共有した特定課題研究であった。これに関する詳細は、本ニューズレターの「第28回研究大会 特定課題研究報告」を見ていただきたい。普段、名古屋や東京を中心に活発に活動している3つの「この指とまれ」プロジェクトの総括がなされた機会でもあり、中間報告的な位置付けとして行われた。

今後は、「難民問題から国際理解教育を問う」及び「SDGs時代の水・気候変動の課題」の2つの分科会から徐々に明らかにされつつある市民性の教育課題に徐々に焦点化していき、これからの時代に求められる市民像を探求し、さらに報告書へと結実させていく予定である。最終年度に向けて3つの分科会共に公開で研究会を開催していくので、会員の皆様にもホームページやフェイスブック等で研究会や学習会の情報にアクセスして、積極的な参加をお願いしたい。

また、後者に関する一大イベントは、公開学習会「ESDの将来を考える」である。ユネスコは「国連ESDの10年(2005-2014)」を主導し、後継事業であるグローバル・



ESD 公開学習会 (2018.10.27) の様子

アクション・プログラム(GAP、2015-2019)を推進してきた。現在は、GAPの最終年を前に2020年以後のESDの方向性を示すための「ESDの将来に関するユネスコ・ポジション・ペーパー」を作成し、意見を広く世界に求めている。

しかし、こうしたメッセージがESDの実践に関わる教育現場に届くことは稀であり、教師やNPO等のスタッフ、または持続可能な未来に向けたアクションを日常で起こしている市民が政策文書に対する提言を行うことは決して容易ではないと言えよう。この課題を解決するために、国際レベルでの政策と国内の現場の声との架橋を目指した公開学習会を開催した。

この学習会では、日々、それぞれの持ち場でESDに取り組む方々が国際的な潮流の中に自らの実践を位置づけ、ご自身の提言(声)をユネスコに届けることも射程におき、講師(永田)が英文テキスト(A UNESCO position paper on the future of Education for Sustainable Development(ESD))のキーワード解説やその背景にある国際情勢について説明をし、ESDの最新課題を共有した。ESDの最前線で活躍する20名の実践者及び研究者、さらには民間組織の職員がESDを推進していく上での課題を分かち合う貴重な時間にもなった。

2019年はGAPの最終年であると同時に、今後のESDが再方向付けられていく節目の年でもある。国際的な最新の動向に学校や地域で活動している人々が積極的に関われるように研究・実践委員会も活動を展開していく所存である。

紀要編集委員会報告

石森 広美

1. 活動報告

学会誌『国際理解教育』24号が2018年6月に刊行されました。紀要編集委員会では、会員の皆様に、国際理解教育の最新の研究成果や情報を迅速に提供できるよう努めてお

ります。

第24号では、『移動する子どもたち』と国際理解教育』を特集テーマとして編集いたしました。グローバル化が進展し「移動する子どもたち」の多様化も加速するなか、子どもたちを取り巻く様々な課題にあらためて光をあて、国際理解教育の視点から課題解決に向けた知見を得ることができたと考えております。研究論文としては、一般研究論文1本、実践研究論文1本、実践研究ノート1本、特集研究論文4本、特集研究ノート1本を掲載しました。また、国際理解教育に関わる国際会議での最新の議論についての報告も掲載しております。その他に、筑波大学で行なわれた第27回研究大会のシンポジウムや研究・実践委員会の報告、国際委員会による「異己」理解・共生授業プロジェクトに関する報告、第18回韓国国際理解教育学会参加報告などを掲載しております。

次号25号では、『『グローバル人材』育成と国際理解教育』を特集テーマといたします。現在は、会員の皆様から投稿された論文の審査を開始した段階にあります。「グローバル人材」をめぐる、本学会はかねてから大きな関心を寄せ、シンポジウムや研究発表等で活発な議論が行われてきました。SGHにおけるグローバルリーダー育成教育やIB認定校の増加計画、あるいは海外留学の促進等の国を挙げた施策が展開されているなか、国際理解教育が目指す平和や共生の理念の追求、地球市民育成のあり方等、国際理解教育は「グローバル人材育成」にどのように向き合えばよいのか、またそこに潜む課題は何か等、会員からの論文を通して再検討され、考究されることと思います。本特集を通して、国際理解教育の実践のあり方や今後の方向性について思考が深まる機会になればと考えております。

書評、新刊紹介の希望がありましたら、編集委員会（紀要編集事務局）に著書をご寄贈ください。委員会で判断したうえで掲載させていただきます。なお、書評は編集委員会にて評者を選定し依頼いたします。新刊紹介は著者による紹介になります。

2. 研究大会（宮城教育大学）時開催「実践者のための論文の書き方コーチング」報告

新しい試みとして、昨年より学会の研究や紀要がさらに充実したものになることを目的とし、“実践者のための”論文の書き方コーチングが始動しました。実践を重視してきた国際理解教育学会の発展にとって、実践者、とりわけ小・中・高の教員の方々の優れた教育実践の論文化を促進することは極めて重要であると捉えています。コーチングは昨年の夏に引き続いて2度目となりましたが、研究大会開催時に合わせたコーチングの実施は初めての試みでした。

学会2日目の午後であるにもかかわらず、委員会の予想をはるかに超える30名以上の方々の参加がありました。今回は「実践研究論文」（入門編）と「実践研究ノート」（実践編）の2コースに分かれて実施しました。プログラムは、以下のような流れで進められました。

〈プログラム〉

- 1) 開会の言葉
- 2) コース共通講座（全員が同じ教室で受講）
“実践者のための”論文の書き方コーチング
—実践を研究論文にするために—
- 3) コース別内容（2教室に分かれて実施）
「実践研究ノート」（入門編）コース
1. 「実践研究ノート」を査読する視点
2. 実際の論文を使つての演習
3. 実践者が実践論文を書く意味
「実践研究論文」（発展編）コース
1. 実践者が実践論文を書く意味
2. 「実践研究論文」を査読する視点
3. 実際の論文を使つての演習
- 4) 全体を通しての質疑・応答（合同）
- 5) 閉会の言葉
- 6) 感想用紙の記入／個別相談

約2時間に及ぶプログラムでしたが、皆様最後まで熱心に取り組まれていました。まとめの全体会終了後も紀要編集委員に個別に相談する参加者も多く、コーチングの反響や必要性が感じられました。アンケートでいただいたフィードバックを参考に、より良いコーチングを提供できるよう紀要編集委員会で検討・改善を重ねていきたいと思っております。今後も継続していく予定ですので、実践者の皆様の参加そして積極的な投稿をお待ちしております。



国際委員会報告

国際委員会委員長 釜田 聡

2018年度の国際委員会の事業計画について、報告します。最初に委員会組織についてです。

委員長：釜田聡、副委員長：森茂岳雄

委員：大津和子、伊井直比呂、南美佐江

協力委員：市瀬智紀、金仙美、姜英敏、鄒聖傑

次に事業活動計画について、説明します。昨年度に引き続き、次の四つの事業を推進する予定です。

- 1 韓国と中国の関連学会との連携
- 2 日中韓共同「異己」理解・共生授業プロジェクト
- 3 国際レベルの教育政策動向の情報収集と発信
- 4 その他

以下、それぞれの事業計画の概要について報告します。

1. 韓国と中国の関連学会との連携

(1) 韓国国際理解教育学会

韓国国際理解教育学会との連携については、韓国側は金仙美委員、日本側は釜田が窓口となり、それぞれの研究大会時の参加・発表に関する連絡調整や交流の企画・運営を行います。

(2) 中国北京師範大学

中国との交流は、北京師範大学が推進している国際理解教育の教育研究活動と連携・支援を行い、教育研究交流のさらなる活性化を図りたいと考えています。中国側の窓口は、姜英敏委員です。

2. 日中韓共同「異己」理解・共生授業プロジェクト（異己プロジェクト）

本プロジェクトは、2014年度の国際委員会の事業活動から継続されているものです。今年度は、科学研究費（「基盤研究（B）日・中・韓三カ国協働による「異己」理解共生を旨とした国際理解教育のプログラム開発」の2年目にあたります。これまでの日中共同から、日中韓の共同に研究の射程を広げることになり、現在、最終年度（2019年度）に向け、実践研究を進めています。この研究成果につきましては、随時、報告いたします。

【主な予定】

日本：9月15日（土）日本教育心理学会とのコラボ
慶応義塾大学日吉キャンパス

「対話的異文化理解授業実践のあり方を考える
—国際理解教育とのコラボレーション—」

話題提供者：姜英敏先生 指定討論：釜田聡

ソウル：11月9日（金）

小学校：Seoul Woomyeon小学校

授業研究会と研究協議

北京：11月22日（木）・23日（金）

史家小学校 首都師範大学附属実験学校

授業研究会と研究協議

日本：2月中旬～下旬 会場等未定

授業研究と研究協議

3. 国際レベルの教育政策動向の情報収集と発信

各委員の国際的ネットワークを駆使して、国際レベルの国際理解教育に関する教育政策動向等の情報収集と発信を予定しています。

4. その他

国際委員会の事業活動について、HPやFACEBOOK、ニューズレター、紀要（委員会報告）に随時掲載する予定です。今年度は異己プロジェクトの進捗状況や研究成果を重点的に発信していく予定です。

理事会報告

事務局

●2017年度第2回理事会

2017年度第2回理事会が、2018年1月8日（月）に筑波大学東京キャンパスにおいて開催された。藤原会長を含め、17人の理事及び事務局1人が出席した（欠席の理事からは会長へ委任状が提出された）。紀要編集委員会、研究・実践委員会、国際委員会、広報委員会からの活動の進捗状況、会員動勢等について報告され、了承された。また、第28回研究大会実行委員長の市瀬会員より、大会の準備状況について報告された。審議事項として、2018年度に実施する理事選挙の基本方針、学会紀要への投稿に際して、「二重投稿・自己盗用防止のための申告書」提出を義務づけること、学会創設30周年記念出版事業として編集委員会を立ち上げ準備を進めることなどについて審議され、承認された。

●2018年度第1回常任理事会

2018年度第1回常任理事会が、2017年4月21日（土）に立命館大学東京キャンパスにて開催された。藤原会長を含め、全常任理事及び事務局1人が出席した。第28回研究大会の準備状況、紀要編集委員会、研究・実践委員会、国際委員会、広報委員会等からの2017年度活動報告と2018年度の事業計画、2019年度第29回研究大会開催予定校、

会員動勢等について報告され、了承された。また、2017年度の収支決算及び2018年度の予算案、日本国際理解教育学会倫理綱領の制定、理事選挙実施に関する内規の制定、30周年記念出版事業の検討状況などについて審議・承認され、2018年度第1回理事会に上程することとした。

●2018年度第1回理事会

2018年度第1回理事会が、第28回研究大会の前日の2018年6月15日にTKPガーデンシティ仙台にて開催された。藤原会長を含め、14人の理事と事務局1人が出席した(欠席の理事からは会長へ委任状が提出された)。各委員会等からの2017年度活動報告と2018年度の事業計画、2019年度第29回研究大会開催校(相山女学園大学)、会員動勢等について報告され、了承された。また、2017年度の収支決算及び2018年度の予算案、日本国際理解教育学会倫理綱領の制定、理事選挙実施に関する内規の制定、選挙管理委員の委嘱、30周年記念出版事業の検討状況、2018年度の総会の議案などについて審議・承認された。30周年記念出版事業について、出版する書籍の内容については、理事会での意見交換の内容に基づき、常任理事を中心とする編集委員会で引き続き議論を継続していくことや、繰越金を取り崩す形で予算を確保することが確認された。理事選挙について、選挙管理委員会の事務は、学会事務局が兼務す

ることが確認された。

●2018年度第1回選挙管理委員会

2018年度第1回選挙管理委員会が、2018年9月22日(土)に立命館大学朱雀キャンパスにおいて開催された。理事会より選挙管理委員を委嘱した橋崎会員、金田会員、山中会員及び事務局2人が出席した。また、オブザーバーとして藤原会長が出席した。委員の互選により山中会員が選挙管理委員会委員長選出され、理事選挙のスケジュール、実施方法の詳細、今後の進め方などについて審議し、承認された。なお、理事選挙は、2018年10月22日(月)に書類発送、11月16日(金)に締め切り(当日消印有効)として実施することとなった。

●2018年度第2回常任理事会

2018年度第2回常任理事会が、2018年10月8日(日)に聖心女子大学4号館において開催された。藤原会長を含め全常任理事が出席した。紀要編集委員会、研究・実践委員会、国際委員会、広報委員会からの活動の進捗状況、2018年度第1回選挙管理委員会の実施、会員動勢等について報告され、了承された。また、常任理事会の通常議題の後、30周年記念出版事業について議論を行い、今後も継続して詳細を検討していくことが確認された。

事務局通信

重要 会費納入のお願いと学会規約第4条第4項に関する申し合わせ

2018年度年会費未納の方は、すみやかに納入いただきますよう、ご協力お願いいたします。納入が確認され次第、学会紀要を送付いたします。

- 正会員 8,000円 学生会員 4,000円 団体会員 30,000円
- 振込先(ゆうちょ銀行以外からの振り込みには店名、店番が必要となります)
ゆうちょ銀行から……記号00120-5、番号601555、加入者名：日本国際理解教育学会
他の金融機関から……店名：〇一九(ゼロイチキュウ)、店番019、預金種目：当座預金
口座番号：0601555、加入者名：日本国際理解教育学会

なお、昨年度のニューズレター50号でご案内しましたように、2017年度の学会理事会におきまして、「日本国際理解教育学会規約第4条第4項に関する申し合わせ」が制定され、3年以上年会費未納の場合は、退会したものとみなすことが決定しております。本年度末の時点で、会費が3年以上未納となっている場合には、本学会を退会したものと取り扱うこととなりますため、3年以上会費未納の会員の方で、学会活動の継続をお考えの場合には、必ず年度内に未納分の年会費を納入いただきますよう、よろしくご協力いたします。

日本国際理解教育学会第29回大会について

2019年度の第29回研究大会は、次の予定で開催されます。研究大会の詳細は、研究大会が近づきましたら、別途ご連絡いたします。また、学会ホームページや学会フェイスブックでも次回研究大会の情報は、随時公開していく予定です。

- ・開催会場：相山女学園大学（名古屋市千種区星が丘元町17番3号）
- ・開催日程：2019年6月15日（土）～6月16日（日）
- ・大会実行委員長：相山女学園大学 宇土泰寛

寄 贈 図 書

- 公益財団法人世界人権問題研究センター編『考えなくなる人権教育 キーコンセプト』公益財団法人世界人権問題研究センター、2018年
- 菊地かおり『イングランドのシティズンシップ教育政策の展開—カリキュラム改革にみる国民意識の形成に着目して—』東信堂、2018年
- 曾我幸代『社会変容をめざすESD—ケアを通じた自己変容をもとに—』学文社、2018年
- 平高史也・木村護郎クリストフ編『多言語主義社会にむけて』くろしお出版、2017年
- 『平成28年度 筑波大学大学院人間総合科学研究科教育行財政学研究室紀要』2016年
- 『平成29年度 筑波大学大学院人間総合科学研究科教育行財政学研究室紀要』2017年
- 広島地理教育研究会編『ひろしま地歴ウォーク』レタープレス株式会社、2018年
- 田中治彦、林大介、藤原孝章、南部義典18歳成人社会ハンドブック：制度改革と教育の課題』明石書店、2018年
- オードリー・オスラー、ヒュー・スターキー 著（藤原孝章、北山夕華 監訳）『教師と人権教育：公正、多様性、グローバルな連帯のために』明石書店、2018年
- 川口広美『イギリス中等学校のシティズンシップ教育：実践カリキュラム研究の立場から』風間書房、2017年
- 中山京子『グアム・チャモロダンスの挑戦—失われた伝統・文化を再創造する』明石書店、2018年
- 興津妙子・川口純編『教員政策と国際協力—未来を拓く教育をすべての子どもに—』明石書店、2018年

◆会員の図書・文献寄贈のお願い

会員の皆様に関わられました図書、報告書、教材などがございましたら学会にご寄贈下さい。紹介させていただきます。

新 入 会 員

以下の53人が2017年10月1日から2018年9月30日までに入会を承認されました。

氏 名	所 属
赤 井 秀 行	堺市立竹城台小学校
赤 羽 寿 夫	東京学芸大学大学院
天 野 幸 輔	岡崎市立竜海中学校
飯 塚 宜 子	京都大学東南アジア地域研究研究所 研究員
伊賀野 千 里	桜美林大学
五十嵐 理 恵	新潟県柏崎市立二田小学校
池 田 花 笑 子	兵庫教育大学大学院（学生会員）
石 川 茉 依	上越教育大学大学院（学生会員）
岩 橋 忠 善	上越教育大学大学院（学生会員）
牛 込 裕 樹	大妻中野中学・高等学校
牛 坂 留 都	埼玉県立常磐高等学校
浦 谷 淳 子	浜松学院大学
奥 平 穰 士	蔵王町立永野小学校
奥 平 大 和	大郷町立大郷小学校
奥 西 有 理	岡山理科大学
小 澤 大 成	鳴門教育大学大学院学校教育研究科
小 貫 大 輔	東海大学
菊 地 明 日 香	上越教育大学大学院（学生会員）
菊 池 哲 佳	仙台観光国際協会国際化事業部
木 谷 直 之	国際交流基金日本語国際センター
梶 広 大	広島大学大学院（学生会員）
小 島 江 津 子	千葉県立白井高等学校
坂 井 武 司	京都女子大学
志 田 祐 佳 里	上越教育大学大学院（学生会員）
清 水 綾 子	東京都教職員研修センター
徐 桜 子	大阪府立大学大学院（学生会員）
進 藤 千 枝	仙台市立長町中学校

氏 名	所 属
園 部 由 美 子	東京工科大学（学生会員）
竹 上 瑞 穂	宇都宮大学大学院（学生会員）
武 知 薫 子	近畿大学
田 中 良 篤	上越教育大学大学院（学生会員）
當 銘 美 菜	早稲田大学大学院（学生会員）
Tumenjalgal Guamaral	大阪府立大学
中 尾 有 岐	国際交流基金日本語国際センター
中 園 真 由 美	東京都立農芸高等学校
二 瓶 知 子	国際交流基金日本語国際センター
箸 本 淳 也	石川県立盲学校
箸 本 知 希	我孫子市立根戸小学校
長谷川 安 代	茨城キリスト教大学
福 嶋 将 人	神田外語学院
藤 田 麻 里 絵	上越教育大学大学院（学生会員）
藤 山 由 彦	駒場東邦中学高等学校
細 谷 邦 弘	横浜市立幸ヶ谷小学校
堀之内 優 樹	宮城教育大学附属小学校
本 間 祥 子	早稲田大学大学院（学生会員）
松 井 理 恵	広島大学大学院（学生会員）
松 尾 由 紀	立命館大学大学院（学生会員）
ミクーチ 淑 美	Ripple生涯教育研究所
梁 島 史 恵	国際交流基金日本語国際センター
山 田 文 乃	大阪市立新今宮小学校
山 本 登 志 哉	一般財団法人 発達支援研究所
渡 辺 忠 温	東京理科大学
一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト（団体会員）	

(50音順、敬称略)

事務局からの連絡とお願い

◆住所・所属等変更連絡のお願い

郵送物が宛先不明で返送されるケースが増えております。ご所属やご住所の変更がありましたら、事務局まで E-mail (jaie@st.ritsumei.ac.jp) にてご連絡いただきたくお願いいたします。

また、会員身分の変更（学生会員から正会員など）がある場合にも、必ず事務局までご連絡ください。

◆学会誌『国際理解教育』バックナンバーの購入手続きについて

明石書店から発行されております『国際理解教育』の16号以降につきましては、お近くの書店にてご購入が可能です。事務局におきましても販売いたしております。ご購入をご希望の方はお気軽に事務局までお問い合わせください。会員価格でご購入いただけます。

◆フェイスブックのご案内

学会からの発信ツールとして、これまでのホームページ (<http://www.kokusairikai.com/>) に加え、あらたにフェイスブックを活用しております。学会新体制において新設された広報委員会によって、最新の情報が提供されています。ご興味のある方は、是非フォローしてみてください。

◆新入会員ご紹介のお願い

日本国際理解教育学会では、随時、新入会の申し込みを受け付けております。学会ホームページよりダウンロードした入会申込書にご記入いただき、事務局までご送付いただければ、申し込み手続きが可能です。入会手続き方法の詳細は、学会ホームページをご参照ください。国際理解教育の研究や実践に興味を持たれている新入会員をぜひご紹介いただきますよう、よろしくをお願いいたします。

編 集 後 記

「日本国際教育学会会報」第51号をお届けします。昨年度発行の第50号では、編集および校正において不手際があり、会員の皆様にお届けするのが予定より大幅に遅れご迷惑をおかけしました。ここに改めてお詫び申し上げます。本年度はその反省をもとに慎重に作業を進め、12月中旬に発行することができました。

本号では、巻頭において藤原孝章会長に2期6年の任期を振り返ってのご挨拶を掲載しました。そのあとの内容は、本年度宮城教育大学で開催された第28回研究大会での諸行事の報告、総会報告、各委員会・理事会報告、事務局通信となっています。総会報告および理事会報告の中にも記載されていますが、再来年度は本学会が30周年を迎えます。記念出版を中心とした記念事業が計画されています。来年度には、詳細が明らかになると思いますので、ご期待ください。

なお、この会報は、昨年度より設置された広報委員会が編集・発行しております。本委員会は、このほか、ホームページおよびFacebookによっても本学会の広報を行っています。何かご要望・ご質問がありましたら、事務局を通じて本委員会までお知らせください。よろしく申し上げます。

(広島経済大学 田中泉)